

# 信濃川水系流域治水プロジェクトの とりまとめ案について

令和3年3月3日

信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会

# 信濃川水系（千曲川・信濃川）流域治水プロジェクト【位置図（案）】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～



●「日本一の大河 しなのがわ」流域は、令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要がある。

●信濃川流域は新潟県、長野県の経済・社会の中心地域となっている反面、中流部の大河津分水路には河口部に狭窄部を有しており、その下流の越後平野は広大なゼロメートル地帯が広がっていること、上流は長野盆地の出口に狭窄部を有している等の水害リスクが高い地域である。

●このため、長大な区間を上流から下流まで流域一体となって、狭窄部の流下能力の向上(大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部等の掘削)やダム再生、遊水地整備、水田を活用した田んぼダムの整備、雨水貯留・浸透施設等の整備、ハザードマップやタイムラインといったツールによる水害リスクの周知等を実施する。

●これらの取組により、国管理区間においては、中上流域では令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水、昭和58年9月洪水、下流域では平成23年7月洪水(新潟・福島豪雨)といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

**■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**

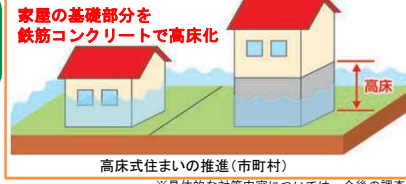
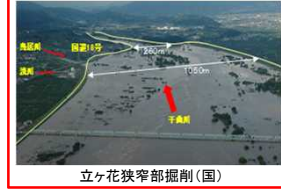
- ・河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、河川管理施設耐震対策、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、橋梁架替、災害復旧等
- ・排水機場等の整備、耐水化の取組
- ・ため池等既存施設の補強や有効活用
- ・田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
- ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- ・公共下水道の整備
- ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
- ・既存ダム等56ダムにおける事前放流等の実施、体制構築等  
(関係者:国、長野県、新潟県、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区など)
- ・砂防関係施設の整備
- ・森林整備・治山対策等

**■ 被害対象を減少させるための対策**

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・高床式住まいの推進
- ・二線堤の保全
- ・多段階な浸水リスク情報の充実等

**■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**

- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
- ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
- ・マイ・タイムライン等の作成・普及
- ・公共交通機関との洪水情報の共有
- ・小中学校における防災教育の推進
- ・住民への情報伝達手段の強化
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
- ・企業等への浸水リスク情報の共有
- ・水害リスク空白域の解消等



※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

# 信濃川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部(立ヶ花等)の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、戦後最大規模の洪水となる平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水に対し、河道掘削、堤防整備(もぐり橋解消、やすらぎ堤概成)、排水ポンプや雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は、家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消(小須戸橋架替・築堤)を推進する。

■あわせて、浸水被害が発生した場合、浸水被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

区分	対策内容		実施主体	工程	
				短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等	千曲川(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大町ダム等再編事業の推進等)	国交省、県	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大町ダム等再編事業	遊水地等完成 土砂対策設備完成 洪水調節操作の実施条件が整い次第、治水効果を発現
		信濃川中流(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等)	国交省、県	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大河津分水路改修事業	遊水地等完成 事業完成 第二床固完成
		信濃川下流(堤防整備、河道掘削、小須戸橋架替事業の推進等)	国交省、県、市町村	小須戸橋架替事業	小須戸橋架替、築堤完成
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ、田んぼダム等の整備	国交省、農水省、県、市町村			
	砂防関係施設の整備	国交省、県			
	森林整備・治山対策	林野庁、県、森林センター			
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導		県、市町村		
	高床式住まい・住宅かさ上げ等の推進		市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備		国交省、市町村	河川防災ステーション (長沼地区/長岡地区/天野地区)完成	
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及		国交省、県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組		国交省、県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

# 信濃川水系流域治水プロジェクト【効果】

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

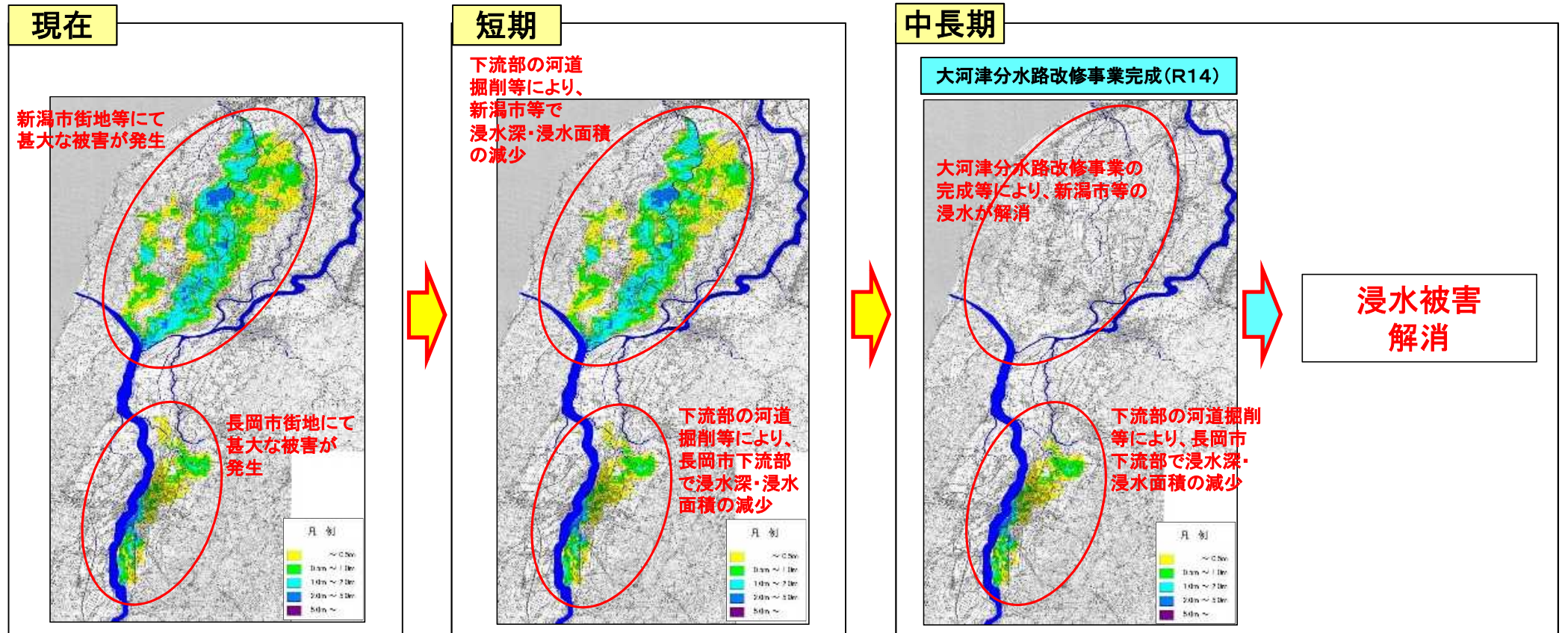
信濃川上流(千曲川)は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部(立ヶ花等)の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。  
 信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。  
 信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、戦後最大規模の洪水となる平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水に対し、河道掘削、堤防整備(もぐり橋解消、やすらぎ堤概成)、排水ポンプや雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は、家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。  
 信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。  
 信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消(小須戸橋架替・築堤)を推進する。

■あわせて、浸水被害が発生した場合、浸水被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

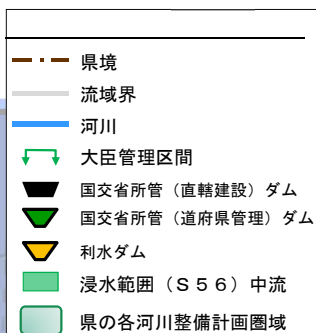
## 信濃川水系における効果(信濃川中流の例)



※直轄管理区間において、昭和56年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合に、大河津分水路右岸ブロック、長岡市右岸ブロックで被害最大となる1箇所を破堤させた場合の氾濫想定範囲

# 信濃川水系流域治水プロジェクト(信濃川中流)【位置図(案)】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

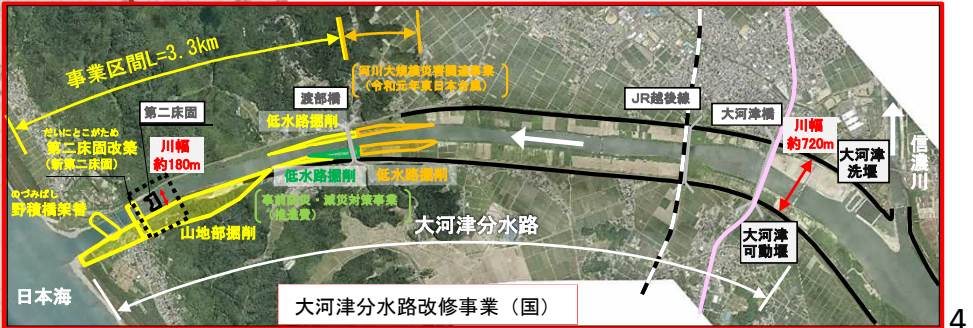
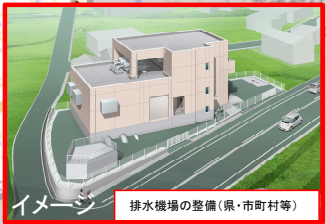


○令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要があることから、以下の取組により、国管理区間においては、令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水の防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- ・河道掘削、堤防整備・強化、遊水地整備、耐震対策等
  - ・大河津分水路改修
  - ・排水機場等の整備、耐水化の取組
  - ・砂防関係施設の整備
  - ・田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
  - ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
  - ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
  - ・既存ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、新潟県、東日本旅客鉄道(株)、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区等)
  - ・森林整備・治山対策等

- 被害対象を減少させるための対策**
- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
  - ・高床式住まいの推進
  - ・多段階な浸水リスク情報の充実等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
  - ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
  - ・マイ・タイムライン等の作成・普及
  - ・小中学校における防災教育の推進
  - ・住民への情報伝達手段の強化
  - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
  - ・企業等への浸水リスク情報の共有
  - ・水害リスク空白域の解消等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

# 信濃川水系流域治水プロジェクト（信濃川中流）【ロードマップ】

- 信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】令和元年東日本台風を受けとりまとめた信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにより、同洪水における信濃川の堤防からの越水等に伴う家屋部の浸水を防ぐための堤防整備・強化、河道掘削、遊水地の整備等を進めるとともに、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)の推進、遊水地等の整備や排水ポンプや雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。
- 【中長期】令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水等に対し、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)を進め信濃川中流部の最大のボトルネック箇所を解消するとともに、長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進し、流域全体の安全度を向上させる。
- あわせて、浸水被害が発生した場合、浸水被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備等)	国交省、新潟県		
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ、田んぼダム等の整備	国交省、農水省、新潟県、市町村		
	砂防堰堤等の整備	国交省、新潟県		
	森林整備・治山対策	林野庁、森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	市町村		
	高床式住まいの推進	市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村		
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及	国交省、新潟県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組	国交省、新潟県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国交省、新潟県		
河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水地等の洪水調節施設の整備	遊水地の整備	国交省		
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	大河津分水路の改修	国交省		
		河道掘削・樹木伐採 築堤	国交省、新潟県 国交省、新潟県		
施設規模を上回る洪水に対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国交省		
既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化（浸透対策等）		国交省		
	既存の排水機場、ダム、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性に着いて検討を行うとともに、必要な対策を実施	既存ダムの事前放流を伴う治水協力 既存の堰等の洪水時における操作改定	国交省、新潟県等の流域内ダム管理者等 国交省		
河道・河川管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国交省、新潟県		
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木の植生管理		国交省、新潟県		
支流の流出抑制の取組	雨水貯留施設、田んぼダム、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	市町村		
		田んぼダムの推進	農水省、新潟県、市町村		
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	市町村		
		各戸貯留施設の費用補助	市町村		
支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川水路における氾濫抑制対策	河道掘削	市町村		
		雨水渠の流下能力増強	市町村		
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	新潟県、市町村		
		排水ポンプ車等の整備	国交省、市町村		
排水機場の耐水化の推進	排水機場の耐水化	国交省、農水省、新潟県、市町村			
土砂災害に対する対策	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤等の整備を実施。	国交省、新潟県		
	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国交省、新潟県		
森林整備等における対策	上流域における森林整備・保全等	森林整備、治山対策	林野庁、森林整備センター		
	保安林の適正な配備等	保安林の維持・管理及び保全	林野庁		

被害対象を減少させるための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
住まい方の工夫に関する取り組み	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域へ誘導	市町村		
	高床式住まいの推進	克雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国交省、新潟県、市町村		

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備	河川防災ステーション等の整備	国交省、市町村		
		大規模水害時において大型車両等が通行可能なアクセス網の整備	国交省		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国交省、新潟県、市町村		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムライン普及の推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムライン普及の支援	国交省、新潟県、市町村		
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施	国交省、新潟県、市町村		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国交省、新潟県、市町村		
	まるごとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるごとまちごとハザードマップの支援	国交省、新潟県、市町村		
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新	国交省、新潟県、市町村		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援	国交省、新潟県、市町村		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	施設への指導、支援	国交省、新潟県、市町村		
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	講習会の実施	国交省、新潟県、市町村		

次ページへ続く



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	期間	
				短期	中長期
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	新潟県		
		浸水想定区域図の作成	国交省、新潟県		
		ハザードマップ策定	市町村		
		住民への周知	国交省、新潟県、市町村		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	国交省、新潟県		
		ハザードマップ策定	市町村		
		住民への周知	国交省、新潟県、市町村		
	土砂災害に関する避難情報の周知	土砂災害警戒区域等の周知・更新	新潟県		
		土砂災害警戒情報に関するシステムの整備	新潟県		
	農業用ため池の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	ハザードマップ策定・策定支援	新潟県、市町村		
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国交省		
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国交省、新潟県、市町村		
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国交省、新潟県、市町村		
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達	国交省、新潟県、市町村		
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置	国交省、新潟県、市町村		
浸水想定区域における、企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有	国交省、新潟県、市町村			